

## 学校施設等の重要インフラの緊急点検 補足作業シート等作成要領

### 1. 点検内容

一般の「重要インフラの緊急点検」及びこれまで「学校施設の維持管理の徹底について（通知）」（平成 27 年 10 月 30 日付 27 文科施第 375 号）等において求めている点検（建築基準法第 12 条に基づく調査及び点検。以下「建築基準法点検」という。）又は建築基準法点検と同程度の専門的な点検※<sup>1</sup>（以下「建築基準法点検等」という。）で点検する項目のうち、特に災害発生時に落下・倒壊等により人的被害が懸念される屋根や外壁、天井等の劣化及び耐震性の有無等について点検を実施する。

※ 1：本調査では、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（改訂版）」（平成 27 年 3 月文部科学省。以下「ガイドブック」という。）第 5 章に示す点検チェックリスト（学校設置者編）（以下「点検チェックリスト」という。）に基づく専門家による点検等を指す。

URL : [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm)

### 2. 点検対象校※<sup>2</sup>、※<sup>3</sup>、※<sup>4</sup>

私立の私立専修学校の施設

※ 2：休校中の学校や分校も対象とし、廃校や帰還困難区域等内に設置されている学校は除く。

※ 3：「学校施設の維持管理の徹底について（通知）」（平成 27 年 10 月 30 日付け 27 文科施第 375 号）の「1. 建築基準法に基づく法定点検の実施について」の(1)による調査又は点検（以下、「建築基準法点検」という。）の義務づけがない学校も調査対象とする。

URL : [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/maintenance/1369028.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/maintenance/1369028.htm)

※ 4：学生・生徒等が日常的に利用しない施設や職員宿舎は対象外とすることができる。

### 3. 点検基準日

平成 30 年 10 月 31 日

### 4. 提出期限

平成 30 年 11 月 5 日 12 時（厳守）

### 5. 作業の流れ

- (1) 各都道府県より、私立の専修学校（高等課程・専門課程・一般課程）に対して、補足作業シートの作成を依頼。
- (2) 各学校から都道府県へ補足作業シートの提出
- (3) 都道府県において各学校から提出された補足作業シートを一つの表にとりまとめ。
- (4) 一つの表にとりまとめた補足作業シートの結果が、とりまとめシートに反映されていることを確認
- (5) とりまとめシートの学校数等に誤りがないかを確認の上、「学校施設の緊急点検の実施について（依頼）」（平成 30 年 10 月 19 日付け 30 施参事第 38 号）の提出シート（以下「提出シート」という。）へ転記
- (6) 都道府県から補足作業シート、とりまとめシート及び提出シートを 6. に示す提出先へ提出

## 6. 提出方法・提出先

都道府県において、各学校から提出された補足作業シートを一つの表にまとめ、当該表の数値がとりまとめシートに反映されていることを確認の上、以下のとおり提出する。

提出先：総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

(メールアドレス) syosensy@mext.go.jp

件名：【〇〇】学校施設の緊急点検

添付ファイル名：(提出シートの電子ファイル)

【〇〇】学校施設の緊急点検.xlsx

(補足作業シート及びとりまとめシートの電子ファイル)

【〇〇】学校施設の緊急点検(補足).xlsx

※〇〇には、都道府県名を記入する。

## 7. 補足作業シート記入作業の流れ

補足作業シートの作成に当たっては、別紙に示すフローの流れで作業を行い、各欄は8.に示す記入要領及び記入例に基づき、入力する。

## 8. 補足作業シート記入要領

項目番号	記入要領
①都道府県名 ②設置者名 ③設置者類型 ④学校名 ⑤設置課程	該当する都道府県名、設置者名、設置者類型、学校名及び設置課程を記入する。
⑥過去3年以内の建築基準法点検等の状況	過去3年以内に、学校内の施設について、1棟でも建築基準法点検等を実施している場合は「点検実施」を、建築基準法点検等を実施した施設がない場合は「点検未実施」を記入する。 なお、学校内の施設全て(学生・生徒等が日常的に利用しない施設や職員宿舎を除く)が、新築、改築後間もない場合は「点検実施」を記入する。
以下の項目は、⑥において「点検実施」と回答した場合には必ず回答すること。	
⑦劣化等の有無	建築基準法点検等を実施し、その結果、当該学校の施設が、「建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件」(平成20年3月10日付国土交通省告示第282号)別表(以下「別表」という。)や、点検チェックリストの項目を確認し、以下の⑧屋根・屋上、⑨外部、⑩天井、⑪内部、⑫敷地・地盤、⑬避難施設等、⑭その他の記入欄のいずれかに「○」を記入した場合は「有」を記入する。⑧屋根・屋上、⑨外部、⑩天井、⑪内部、⑫敷地・地盤、⑬避難施設等、⑭その他の記入欄の全てが空欄の場合は「無」を記入する。
⑧屋根・屋上	以下の場合に「○」を記入し、該当しない場合は「-」を記入する。 ・建築基準法点検項目※3(2)～(4)、(7)で要是正と判断され、点検基準日時点で是正が行われていない場合 ※参考「建基法12条点検項目」を参照。以下同じ。
⑨外部	以下の場合に「○」を記入し、該当しない場合は「-」を記入する。 ・建築基準法点検項目2(6)～(18)で要是正と判断され、点検基準日時点で是正が行われていない場合

	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検チェックリスト点検項目Ⅲ又はⅣ(1)～(7) (ガイドブック P38, 39) で専門家により是正が必要である旨の評価がなされ、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> </ul>
⑩天井	<p>以下の場合に「○」を記入し、該当しない場合は「-」を記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法点検項目 4(24), (25), (34)において要是正と判断され、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> <li>点検チェックリスト点検項目Ⅰ(1)～(7)又はⅡ(1)～(3) (ガイドブック P37, 38) において専門家により是正が必要である旨の評価がなされ、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> </ul>
⑪内部	<p>以下の場合に「○」を記入し、該当しない場合は「-」を記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法点検項目 4(6)～(10), (12)において要是正と判断され、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> <li>点検チェックリスト点検項目Ⅴ(1)～(5) (ガイドブック P39) において専門家により是正が必要である旨の評価がなされ、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> </ul>
⑫敷地・地盤	<p>以下の場合に「○」を記入し、該当しない場合は「-」を記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法点検項目 1(8)において要是正と判断され、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> </ul>
⑬避難施設等	<p>以下の場合に「○」を記入し、該当しない場合は「-」を記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法点検項目 5(8), (15), (25)において要是正と判断され、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> </ul>
⑭その他	<p>以下の場合に「○」を記入し、該当しない場合は「-」を記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法点検項目 6(5)～(9)において要是正と判断され、点検基準日時点で是正が行われていない場合</li> </ul>
⑮平成 30 に契約を予定していた又は 31 年度に実施を予定している非構造部材の対策事業との関連 ( <u>学校法人が設置する専修学校(一般課程のみを設置する学校を除く)</u> のみ回答)	<p>平成 30 年度に契約を予定していた又は 31 年度に契約予定としている非構造部材の対策事業のうち、⑧～⑭に○を付した劣化等に対する安全対策のための事業があれば、その事業数及び補助対象事業経費の計を記入。 (⑧～⑭に○を付した劣化等に対する安全対策のための事業でない場合は、非構造部材対策事業であっても本表には計上しないこと。)</p>